



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kvorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,640	△4.1	8,822	△15.3	9,345	△14.1	6,574	△10.0
29年3月期	115,373	△3.4	10,413	△47.0	10,874	△45.6	7,305	△46.4

(注) 包括利益 30年3月期 9,132百万円 (71.8%) 29年3月期 5,315百万円 (△58.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	89.28	—	4.1	4.8	8.0
29年3月期	99.45	—	4.6	5.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 28百万円 29年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	198,350	163,297	82.3	2,214.13
29年3月期	192,668	157,837	81.9	2,146.83

(参考) 自己資本 30年3月期 163,297百万円 29年3月期 157,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,456	△6,038	△3,735	42,971
29年3月期	16,386	△13,142	△5,721	42,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	4,333	59.3	2.7
30年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00	4,333	65.9	2.7
31年3月期(予想)	—	20.00	—	38.00	58.00		65.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,200	△1.1	1,900	31.6	2,200	29.9	1,500	20.9	20.34
通期	114,400	3.4	8,600	△2.5	9,200	△1.6	6,600	0.4	89.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）ドクタープログラム株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	74,947,628株	29年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,194,974株	29年3月期	1,426,589株
③ 期中平均株式数	30年3月期	73,646,077株	29年3月期	73,458,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,715	△2.8	4,624	△1.9	4,734	△1.8	4,663	△5.9
29年3月期	7,936	△14.3	4,712	△22.1	4,821	△22.0	4,954	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	62.68	—
29年3月期	66.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,784	105,062	98.4	1,409.97
29年3月期	106,122	104,070	98.1	1,401.01

(参考) 自己資本 30年3月期 105,062百万円 29年3月期 104,070百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,200	△3.4	2,800	△0.9	2,700	△17.0	36.23
通期	7,400	△4.1	4,600	△2.8	4,500	△3.5	60.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年5月11日(金)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会で配布した資料及び決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内医薬品業界は、社会保障費の財源確保を背景とした医療費の効率化、薬剤費抑制策等が推進され、市場成長は低位に推移しました。当社グループにおきましては、主力製品の特許満了による売り上げへの影響が通年に及び、これまででない企業行動が求められる重要な局面となりました。また、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針のもと、薬価制度の改革について議論され、平成30年4月より実施される新たな施策が決定されました。

こうした環境の中で、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成29年度は経営方針に「多様な知の結集による変革の推進」を掲げ、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業※1では核となる事業づくりと共に次の核となる候補の探索を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：環境衛生、一般用医薬品他

当連結会計年度における売上高につきまして、医療用医薬品事業では新医薬品（海外）及び後発医薬品は増収となりましたが、新医薬品（国内）の売り上げが減少したため、前年を下回る実績となりました。ヘルスケア事業の実績は横ばいで推移し、全体の売り上げは前期比47億32百万円減（前期比4.1%減）の1,106億40百万円となりました。

利益面では、新医薬品（海外）における一時金収入があったものの、新医薬品（国内）の売り上げ減少及び棚卸資産の除却損等の増加により売上総利益は前期に対して29億49百万円減少しました。他方、販売費及び一般管理費は、コスト削減に取り組んだ結果、研究開発費の増加を吸収し、前期に対して13億59百万円減少しましたが、営業利益は88億22百万円と前期比15億90百万円の減益（前期比15.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ドクタープログラム㈱の株式譲渡益約6億円を特別利益に計上し、導出品（ガチフロキサシン点眼液）に関する米国反トラスト法違反を理由とした集団訴訟に伴う和解関連費用約4億円、信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する債務保証損失約4億円等を特別損失に計上したことから、65億74百万円（前期比10.0%減）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,106億40百万円	（前期比	4.1%減）
営業利益	88億22百万円	（前期比	15.3%減）
経常利益	93億45百万円	（前期比	14.1%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	65億74百万円	（前期比	10.0%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略のもと、エリアマネジメントを軸とした営業体制の再構築を推進し、主力製品の普及の最大化に取り組みました。当連結会計年度におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げた「新薬群比率の向上」の達成に向けて、主力製品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」では処方患者数の増加に努め、長期処方が可能（平成29年12月、新医薬品の投薬期間制限解除）となったアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」では市場浸透及び処方量拡大に注力した結果、両製品ともに大幅な伸長を示しました。他方、平成28年度に特許満了を迎えた気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の長期収載品は売り上げが減少し、売上高は737億02百万円（前期比12.0%減）となりました。

また、杏林製薬㈱は㈱ジェイタスの全株式を平成29年7月に取得し、同社を同9月に吸収合併いたしました。㈱ジェイタスは国立研究開発法人 産業技術総合研究所が開発した技術を産業活用することを目的に設立された産総研ベンチャーです。独自技術で改良したPCR※2装置により短時間で細菌・ウイルス等を同定することができる超高速遺伝子定量装置「GeneSoC®」を開発しました。当社グループは、同技術を活用することで感染症の治療、診断に関わる事業を強化できるものと期待しています。

※2：Polymerase Chain Reactionの略。ポリメラーゼ連鎖反応のことで、遺伝子を増幅させる技術〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬㈱において、「FPR2作動薬プログラム（導出先：米国ブリストル・マイヤーズスクイブ社）」の開発進展に伴う一時金収入を計上し、また広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入も前年を上回ったことから、売上高は33億39百万円（前期比336.8%増）となりました。

〔後発医薬品〕

杏林製薬㈱の主力製品である「キプレス」の特許満了に対応し、平成28年9月にキョーリン リメディオ㈱より発売した「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM）」（杏林製薬㈱とMSD㈱が販売している「キプレス」及び「シングレア」のオーソライズド・ジェネリック）の売り上げが大幅に増加し、売上高は276億62百万円（前期比10.5%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,047億03百万円（前期比4.4%減）となり、セグメント利益は82億60百万円（前期比18.3%減）となりました。

生産部門の取り組みとしては、平成29年10月に設立した新生産子会社キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）に当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及びキョーリン リメディオ㈱の生産本部、キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）※3を平成30年4月1日に統合し、グループの生産機能を集約しました。同日より本格的に稼働したキョーリン製薬グループ工場㈱は、中期経営計画の重点戦略の1つである「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」を目標としてグループ内生産の全体最適化を推進します。

※3：キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）は、吸収合併により消滅会社となりました。

なお、MSD㈱が製造販売している定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス®点鼻液50 μ g」（以下、ナゾネックス）について、杏林製薬㈱はMSD㈱と日本国内における独占販売権を取得することで合意し、平成30年8月より販売を開始することになりました。当社グループは、積極的なライセンス活動を展開することにより、重点領域（呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科）での製品ラインアップ拡充を図り、同領域での更なるプレゼンス向上を目指します（詳細は、平成30年5月10日公表のプレスリリースをご覧ください）。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」の達成に向けて、環境衛生における製品ラインアップ拡充と売り上げ拡大に努めました。主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長に加えて、日本エア・リキード㈱との販売業務提携によって平成29年3月から取り扱いを開始した手指衛生製品群が寄与し、環境衛生・一般用医薬品他の売り上げは前年を上回る実績で推移しました。他方、ドクタープログラム㈱の全株式を大正製薬㈱に平成29年4月1日付けで譲渡したことから、スキンケア製品の売り上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は59億37百万円（前期比2.2%増）となり、セグメント利益は1億87百万円（前期はセグメント損失1百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力となり、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社の基礎研究技術及びオープンイノベーションによる創薬力の強化に取り組んでいます。また、日本国内においては、自社オリジナル新薬に加えて導入を積極的に推進し、重点領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬の早期開発に最大限注力しています。

当連結会計年度における国内開発の進捗状況としましては、喘息治療配合剤「KRP-108P」のPhIII臨床試験（フルティフォームの小児適応拡大）を平成29年6月より開始し、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」について同9月に厚生労働省へ製造販売承認申請を提出しました。なお、平成29年4月、厚生労働省に製造販売承認申請を提出したキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」につきましては、追加の非臨床試験が必要となり、同7月に実施を決定し、現在、追加試験を実施しています。

また、重点領域である泌尿器科において開発パイプラインの拡充を図るべく、杏林製薬㈱は㈱三和化学研究所が開発した夜間多尿に伴う夜間頻尿治療剤「KRP-N118（SK-1404）」について平成30年3月に同社とライセンス契約を締結し、日本、アジア（香港、台湾、ASEAN10カ国）における開発、販売に関する独占的権利を取得しました。なお、当契約に伴う契約一時金を研究開発費として当連結会計年度に計上しております（詳細は、平成30年3月29日公表のプレスリリースをご覧ください）。

導出品の進捗状況としましては、導出先であるブリストル・マイヤーズスクイブ社が平成30年3月期 第3四半期連結会計期間に「FPR2作動薬」のPh I 臨床試験を開始しました。

創薬研究におきましては、オープンイノベーションの一環として、京都大学との共同研究講座「呼吸器疾患創薬講座」を平成29年4月に開設し共同研究を開始しました。京都大学が持つ病態研究力（肺線維症等の臓器線維化プロセス）及び基礎研究力（iPS細胞を用いた技術基盤の応用）と杏林製薬㈱が有する創薬力を融合させ、呼吸器疾

患の病態因子を同定し創薬ターゲットとしての可能性を検証研究することで、新規創薬ターゲットの創出、低分子化合物候補の発見等を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は142億43百万円（前期比5.0%増）となりました。

（次期見通し）

国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は、平成30年4月に実施された薬価制度の抜本改革（薬価改定率：業界平均7.5%）等により、一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、平成28年度に策定した中期経営計画「HOPE100-ステージ2-（平成28年度～31年度）」のもと、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図り、ヘルスケア事業では核となる事業づくりと次の核となる候補の道筋をつけられるように探索を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度における売上高は、医療用医薬品事業では新医薬品（海外）及び後発医薬品が減収となる見通しですが、新医薬品（国内）は増収となり、ヘルスケア事業の売り上げも前年度を上回る見通しで、全体として増収を見込みます。新医薬品（国内）におきましては、平成30年4月に実施された薬価改定（杏林製薬7%台）による売上減少の影響はあるものの、主力製品であるフルティフォーム及びデザレックスの伸長、MSD㈱と契約締結したナゾネックスの販売開始により売上増加を見込みます。新医薬品（海外）における売上減少の主な要因は、昨年度計上した導出品に関わる一時金収入の反動減によるものです。

利益面では、薬価改定の影響及び導出品に関わる一時金収入の減少により売上総利益は減少するものの、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が大幅に減少する見通しであり、ほぼ横ばいを見込みます。

平成31年3月期の連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	1,144億00百万円（前期比	3.4%増
営業利益	86億00百万円（前期比	2.5%減
経常利益	92億00百万円（前期比	1.6%減
親会社株主に帰属する		
当期純利益	66億00百万円（前期比	0.4%増

なお、上記業績予想は、1) 1\$=113円、1€=130円(為替レート)、2) 減価償却方法を定率法から定額法へ変更すること(予定)を前提に立案しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、有価証券、商品及び製品、流動資産のその他の減少等により41億68百万円減少しました。また、固定資産は投資有価証券の増加等により98億51百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して56億82百万円増加し、1,983億50百万円となりました。

負債は、未払法人税等、繰延税金負債、退職給付に係る負債の増加、支払手形及び買掛金、固定負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加し、350億53百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して54億60百万円増加し、1,632億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.3%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億56百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益90億61百万円、減価償却費36億44百万円、売上債権の増加18億42百万円、たな卸資産の減少9億01百万円、仕入債務の減少8億34百万円、未払消費税等の減少9億12百万円、法人税等の支払額16億55百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億38百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出33億87百万円、投資有価証券の取得による支出70億99百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入50億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億35百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入17億12百万円、長期借入金の返済による支出12億97百万円、配当金の支払額43億25百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円増加し、429億71百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約40億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり38円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約43億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.4	81.0	79.4	81.9	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	115.9	79.9	89.7	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	29.0	41.7	24.0	38.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,679.8	924.7	648.8	554.5	429.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金対象としておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,619	44,117
受取手形及び売掛金	46,192	※3 47,862
有価証券	5,007	599
商品及び製品	12,901	11,749
仕掛品	1,521	1,282
原材料及び貯蔵品	9,956	10,276
繰延税金資産	2,136	2,152
その他	4,976	4,101
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	126,267	122,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,187	31,663
減価償却累計額	※2 △18,847	※2 △16,947
建物及び構築物 (純額)	14,339	14,715
機械装置及び運搬具	20,957	21,387
減価償却累計額	※2 △17,355	※2 △17,772
機械装置及び運搬具 (純額)	3,602	3,614
土地	2,010	2,082
リース資産	591	589
減価償却累計額	△367	△399
リース資産 (純額)	223	190
建設仮勘定	1,041	41
その他	7,871	8,405
減価償却累計額	※2 △6,656	※2 △7,149
その他 (純額)	1,215	1,256
有形固定資産合計	22,432	21,901
無形固定資産		
その他	1,204	1,750
無形固定資産合計	1,204	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 40,647	※1 50,715
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	381	188
退職給付に係る資産	109	133
その他	1,688	1,605
貸倒引当金	△65	△47
投資その他の資産合計	42,763	52,600
固定資産合計	66,400	76,251
資産合計	192,668	198,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,157	※3 10,266
短期借入金	1,321	957
リース債務	98	99
未払法人税等	1,194	2,317
賞与引当金	2,690	2,381
返品調整引当金	32	52
ポイント引当金	36	—
債務保証損失引当金	—	428
その他	8,502	8,631
流動負債合計	25,033	25,134
固定負債		
長期借入金	3,630	3,912
リース債務	478	411
繰延税金負債	2,067	2,870
役員退職慰労引当金	16	—
株式給付引当金	—	4
退職給付に係る負債	1,676	2,136
その他	1,928	582
固定負債合計	9,797	9,918
負債合計	34,831	35,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	150,301	152,542
自己株式	△3,168	△2,506
株主資本合計	152,585	155,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	10,101
為替換算調整勘定	115	83
退職給付に係る調整累計額	△2,510	△2,377
その他の包括利益累計額合計	5,251	7,808
純資産合計	157,837	163,297
負債純資産合計	192,668	198,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	115,373	110,640
売上原価	50,847	49,064
売上総利益	64,526	61,576
販売費及び一般管理費	※1, ※2 54,113	※1, ※2 52,753
営業利益	10,413	8,822
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	357	370
持分法による投資利益	23	28
その他	111	213
営業外収益合計	510	640
営業外費用		
支払利息	29	24
為替差損	5	53
減価償却費	—	15
その他	14	24
営業外費用合計	49	118
経常利益	10,874	9,345
特別利益		
固定資産売却益	※3 44	※3 50
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	—	576
特別利益合計	48	627
特別損失		
固定資産除売却損	※4 180	※4 102
和解関連費用	1,025	379
債務保証損失引当金繰入額	—	428
特別損失合計	1,205	910
税金等調整前当期純利益	9,716	9,061
法人税、住民税及び事業税	1,597	2,759
法人税等調整額	814	△272
法人税等合計	2,411	2,486
当期純利益	7,305	6,574
親会社株主に帰属する当期純利益	7,305	6,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,305	6,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,732	2,456
為替換算調整勘定	△45	△31
退職給付に係る調整額	781	133
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	※1 △1,990	※1 2,557
包括利益	5,315	9,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,315	9,132
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	147,331	△2,975	149,808
当期変動額					
剰余金の配当			△4,333		△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益			7,305		7,305
自己株式の取得				△832	△832
自己株式の処分				639	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,971	△193	2,778
当期末残高	700	4,752	150,301	△3,168	152,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,372	160	△3,292	7,241	157,049
当期変動額					
剰余金の配当					△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益					7,305
自己株式の取得					△832
自己株式の処分					639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,726	△45	781	△1,990	△1,990
当期変動額合計	△2,726	△45	781	△1,990	788
当期末残高	7,645	115	△2,510	5,251	157,837

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	150,301	△3,168	152,585
当期変動額					
剰余金の配当			△4,333		△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益			6,574		6,574
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				662	662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,241	662	2,903
当期末残高	700	4,752	152,542	△2,506	155,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,645	115	△2,510	5,251	157,837
当期変動額					
剰余金の配当					△4,333
親会社株主に帰属する当期純利益					6,574
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,455	△31	133	2,557	2,557
当期変動額合計	2,455	△31	133	2,557	5,460
当期末残高	10,101	83	△2,377	7,808	163,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,716	9,061
減価償却費	3,619	3,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△561	△293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,326	586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	61
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△28
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	428
受取利息及び受取配当金	△374	△398
支払利息	29	24
固定資産除売却損益 (△は益)	135	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△576
売上債権の増減額 (△は増加)	2,102	△1,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,286	901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△634	△834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	945	△912
その他	2,935	1,889
小計	19,804	11,729
利息及び配当金の受取額	381	405
利息の支払額	△29	△24
法人税等の支払額	△3,769	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,386	10,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,443	△768
定期預金の払戻による収入	1,079	722
有形固定資産の取得による支出	△2,208	△3,387
有形固定資産の売却による収入	89	91
無形固定資産の取得による支出	△437	△486
投資有価証券の取得による支出	△16,600	△7,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,403	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	434
その他	△26	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,142	△6,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116	△104
長期借入れによる収入	916	1,712
長期借入金の返済による支出	△1,153	△1,297
自己株式の純増減額 (△は増加)	△445	524
配当金の支払額	△4,322	△4,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	△3,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,543	471
現金及び現金同等物の期首残高	45,043	42,499
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,499	※1 42,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………8社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサプライ(株)

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)(東京都千代田区)

キョーリン製薬グループ工場(株)(滋賀県甲賀市)

当連結会計年度から新設いたしましたキョーリン製薬グループ工場(株)(東京都千代田区)を連結範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたドクタープログラム(株)は、平成29年4月1日付で保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける信託E口の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。
- ⑥ 株式給付引当金
株式給付信託（J-E S O P）による当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた当社株式及び金銭の給付見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）は平成27年2月2日開催の取締役会において、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、本制度といいます。）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「キョーリン製薬グループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下、「みずほ信託銀行」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」を締結します（以下、本契約に基づく信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

信託E口は、信託設定から5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、予め定める株式取得期間内に株式市場から取得し、定期的に持株会に売却していきます。信託終了時まで、信託E口による持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、みずほ信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度968百万円、338千株、当連結会計年度306百万円、107千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,269百万円、当連結会計年度749百万円

(株式給付信託（J-E S O P）)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）は平成28年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬(株)が、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、本制度といいます。）の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,645百万円、754千株、当連結会計年度1,645百万円、754千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）では、平成28年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役（社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。）を対象に、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託（Board Benefit Trust）の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度226百万円、100千株、当連結会計年度226百万円、100千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	581百万円	603百万円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	176百万円
支払手形	一百万円	123百万円

4 保証債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の金融機関借入	7百万円	従業員の金融機関借入 6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び諸手当	10,745百万円	10,449百万円
賞与引当金繰入額	1,785	1,547
退職給付費用	1,576	1,556
研究開発費	13,569	14,243
広告宣伝費	3,320	2,653
販売促進費	4,145	4,830

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	13,569百万円	14,243百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	44百万円	土地 50百万円
その他	-	その他 0
計	44	計 50

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	6	機械装置及び運搬具	27
その他	100	その他	35
計	180	計	102

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,934百万円	3,540百万円
組替調整額	△3	—
税効果調整前	△3,937	3,540
税効果額	1,205	△1,083
その他有価証券評価差額金	△2,732	2,456
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45	△31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	173	△747
組替調整額	953	940
税効果調整前	1,126	192
税効果額	△344	58
退職給付に係る調整額	781	133
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	△0
その他の包括利益合計	△1,990	2,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,273	377	223	1,426
合計	1,273	377	223	1,426

(注) 1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式(当連結会計年度期首1,040千株、当連結会計年度末1,193千株)を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株及び信託による取得による増加377千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少223千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1. 平成28年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円、及び株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(注) 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,426	0	231	1,194
合計	1,426	0	231	1,194

(注)1. 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、信託が保有する株式(当連結会計年度期首1,193千株、当連結会計年度末961千株)を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。自己株式の減少数は、信託による売却による減少231千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日取締役会	普通株式	2,839	38.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年11月6日取締役会	普通株式	1,494	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注)1. 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 平成29年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月22日取締役会	普通株式	2,839	利益剰余金	38.0	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注)平成30年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	43,619百万円	44,117百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,120	△1,145
現金及び現金同等物	42,499	42,971

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医療用医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医療用医薬品事業」は、主に新医薬品と後発医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主に環境衛生品と一般用医薬品他の製造、販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,566	5,807	115,373	—	115,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	38	△38	—
計	109,604	5,807	115,412	△38	115,373
セグメント利益又は損失(△)	10,106	△1	10,104	308	10,413
セグメント資産	161,023	7,613	168,636	24,031	192,668
その他の項目					
減価償却費	3,236	58	3,294	324	3,619
持分法適用会社への投資額	581	—	581	—	581
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,863	103	2,967	98	3,065

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額308百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額24,031百万円は、当社の資産及びセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額324百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,703	5,937	110,640	—	110,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	0	14	△14	—
計	104,718	5,937	110,655	△14	110,640
セグメント利益	8,260	187	8,447	375	8,822
セグメント資産	164,079	9,493	173,572	24,778	198,350
その他の項目					
減価償却費	3,269	52	3,322	306	3,628
持分法適用会社への投資額	603	—	603	—	603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,413	29	3,443	98	3,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額375百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額24,778百万円は、当社の資産及びセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額306百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	20,561	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社スズケン	18,251	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社メディカルホールディングス	16,867	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
東邦薬品株式会社	15,076	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	19,562	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社スズケン	17,344	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社メディカルホールディングス	16,248	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
東邦薬品株式会社	13,351	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.83円	2,214.13円
1株当たり当期純利益金額	99.45円	89.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,305	6,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	7,305	6,574
期中平均株式数 (株)	73,458,826	73,646,077

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,255,816株、当連結会計年度1,068,358株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,193,500株、当連結会計年度961,700株であります。

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併および分割)

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))は、平成29年12月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるキョーリン製薬グループ工場(株)(東京都千代田区)に当社の完全子会社である杏林製薬(株)の能代工場(秋田県能代市)及びキョーリンリメディオ(株)の生産本部(富山県南砺市)をそれぞれ吸収分割により承継させ、同じく当社の完全子会社であるキョーリン製薬グループ工場(株)(滋賀県甲賀市)を吸収合併いたしました。

(1) 本吸収分割及び吸収合併の目的

当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」(平成28年度～平成31年度)の重点戦略の1つに「ローコスト強化: グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産の協業による全体最適化に取り組んでおります。生産機能の集約により、工場稼働率の平準化と資産の効率活用に取り組み、高品質の製品を安定的に低コストで供給する競争力のあるグループ生産体制の構築を目指します。

(2) 吸収分割の概要

①当事会社の概要

	分割会社		承継会社
1) 名称	杏林製薬(株)	キョーリンリメディオ(株)	キョーリン製薬グループ工場(株) (平成29年10月新設)
2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台 4-6	石川県金沢市諸江町下丁 287-1	東京都千代田区神田駿河台 4-6
3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 穂川 稔	代表取締役社長 橋爪 浩	代表取締役社長 大野田 道郎
4) 事業内容	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売
5) 設立年	昭和15年	昭和22年	平成29年
6) 決算期	3月末	3月末	3月末

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

キョーリン製薬グループ工場(株) (東京都千代田区) を承継会社とし杏林製薬(株)及びキョーリンリメディオ(株)を分割会社とする吸収分割

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 吸収合併の概要

①当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
1) 名称	キョーリン製薬グループ工場(株) (平成29年10月新設)	キョーリン製薬グループ工場(株)
2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1-4
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野田 道郎	代表取締役社長 高橋 敬
4) 事業内容	医薬品等の製造販売	医薬品等の製造販売
5) 設立年	平成29年	平成24年
6) 決算期	3月末	3月末

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

キョーリン製薬グループ工場(株) (東京都千代田区) を存続会社としキョーリン製薬グループ工場(株) (滋賀県甲賀市) を消滅会社とする吸収合併

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	19,745
前払費用	207	149
未収還付法人税等	830	808
短期貸付金	2,100	2,100
繰延税金資産	77	75
その他	225	364
流動資産合計	22,061	23,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	372	321
工具、器具及び備品	69	53
有形固定資産合計	442	375
無形固定資産		
ソフトウェア	421	352
その他	79	32
無形固定資産合計	501	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	82,059	82,027
繰延税金資産	267	13
その他	788	737
投資その他の資産合計	83,117	82,779
固定資産合計	84,060	83,539
資産合計	106,122	106,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	388	234
未払費用	39	33
未払法人税等	82	55
預り金	9	10
賞与引当金	140	122
債務保証損失引当金	—	428
その他	41	45
流動負債合計	702	929
固定負債		
長期借入金	1,269	749
長期末払金	6	6
その他	73	35
固定負債合計	1,349	791
負債合計	2,051	1,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,467	26,796
利益剰余金合計	26,470	26,800
自己株式	△1,515	△852
株主資本合計	104,070	105,062
純資産合計	104,070	105,062
負債純資産合計	106,122	106,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	7,936	7,715
営業費用	3,223	3,090
営業利益	4,712	4,624
営業外収益	108	109
経常利益	4,821	4,734
特別利益		
関係会社株式売却益	—	710
特別利益合計	—	710
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
債務保証損失引当金繰入額	—	428
特別損失合計	0	429
税引前当期純利益	4,821	5,015
法人税、住民税及び事業税	120	95
法人税等調整額	△253	255
法人税等合計	△133	351
当期純利益	4,954	4,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	25,846	25,849	△1,928	103,036	103,036
当期変動額										
剰余金の配当						△4,333	△4,333		△4,333	△4,333
当期純利益						4,954	4,954		4,954	4,954
自己株式の取得								△226	△226	△226
自己株式の処分								639	639	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	620	620	412	1,033	1,033
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,467	26,470	△1,515	104,070	104,070

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,467	26,470	△1,515	104,070	104,070
当期変動額										
剰余金の配当						△4,333	△4,333		△4,333	△4,333
当期純利益						4,663	4,663		4,663	4,663
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分								662	662	662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	329	329	662	992	992
当期末残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,796	26,800	△852	105,062	105,062